

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0004

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)										
事業名	家計の安定的な資産形成推進のための制度周知・広報及び税制の調査・検証			担当部局庁	総合政策局		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課		佐藤 雅之			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略」2017(平成29年6月9日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針」(平成29年6月9日閣議決定) 「高齢社会対策大綱」(平成30年2月16日閣議決定) 「未来投資戦略」2018(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国民の投資への関心を広く喚起し、長期的視点からの資産形成を促すと共に、成長資金の供給拡大を図り、日本の経済成長につなげる。 ○金融に係る税制の環境整備により、金融資本市場の活性化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○NISA制度の更なる普及・定着に向けた周知・広報活動(つみたてNISA公式キャラクターのグッズ作成、つみたてNISA特設サイトの作成・更新、シンポジウムの開催等)を実施。 ○国民の資産形成等に必要金融サービスが提供される環境整備や、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備に向け、現行制度の問題点や、より効果的な制度に係る調査・検証を実施。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	25	24	25	31	54			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		25	24	25	31	54			
	執行額		13	17	20					
	執行率(%)		52%	71%	80%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		52%	71%	80%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	金融政策業務庁費		17	42	イベントを通じた資産形成の意義についての広報活動費用(4百万円減額)、及び、職場つみたてNISAに関する広報活動(13百万円減額)の合わせて17百万円を減額し、多様なニーズに応じた資産形成を行うための広報活動費用として、40百万円を新規要求しているため、23百万円の増額要求。 当庁はNISA等の広報等を通じ、家計の安定的な資産形成の促進を進めてきているところ。イベントによる広報活動のみならず、資産形成に関心を持つ個々人に対してウェブ経由で、より適切な情報を提供するとともに、資産形成に関心をもつきっかけを提供することに重点を置いたことが背景。 (参考)令和2年度要求のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」:40百万円					
	諸謝金		11	9						
	金融政策業務旅費		3	3						
	委員等旅費		0	0						
	その他		0	0						
	計		31	54						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績					
		本業務の目的は広範にわたるものであり、特定の定量的な指標のみによって達成の成否を判断することは困難である。			定性的な成果目標は、「国民への長期・積立・分散投資に関する意識の浸透」であるところ、以下の代替目標の通り、つみたてNISA口座数は制度開始から1年で、100万を突破した。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		国民の長期・積立・分散投資の促進に資する制度の普及・促進	つみたてNISAの口座数	実績	件数	-	-	1,037,169	-	-
				目標値	件数	-	-	-	-	-
	達成度			%	-	-	-	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		国民の長期・積立・分散投資の促進に資する制度の普及・促進	つみたてNISAによる総買付け額	実績	億円	-	-	927	-	-
				目標値	億円	-	-	-	-	-
	達成度			%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
			税制面の環境整備に向けた調査の実施件数	活動実績	件数	4	5	1	-	-
				当初見込み	件数	1	2	2	2	2
単位当たり コスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
			金額／調査実施件数	単位当たり コスト	百万円	2	2.7	7.1	3.7	
				計算式	百万円／件 数	8.3/4	13.8/5	7.1/1	7.4/2	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	基本施策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上							
		施策	1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施							
		測定 指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			家計における長期・積立・分散 投資の推進に向けた取組み状 況	①NISA制度関連の税制改正要 望提出 ②NISA制度の周知・広報活動の 拡充	30年度	NISA制度の普及促進に向けた取組みについて、施策の実施状況 を直接的・定性的に評価するために、引き続き左記の目標に取り 組む。				
						施策の進捗状況(実績)				
						金融庁・財務局による出張授業を実施(67校約11,000人)したほ か、新学習指導要領の円滑な施行に向けて教員向け研修会等へ の講師派遣や教材作成を実施。また、令和2年度税制改正要望に て、つみたてNISAの5年延長等を実現したほか、ウェブサイトや SNSを通じたつみたてNISAの広報等を実施(平成31年3月末時 点:約127万口座)。				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
つみたてNISAをはじめとするNISA制度の改善や普及・利用促進等を通じ、家計における長期・積立・分散投資の定着を図ることで、家計の安定的な 資産形成を実現する。										
事業所管部局による点検・改善										
	項 目				評 価	評価に関する説明				
要 投 入 の 必 要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国民の長期的な資産形成と経済成長に必要な供給を図るた めに必要な事業であると考ええる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	特定の地域の国民に偏らない事業であり、また、税制面の整 備という国が主導して実施すべきものであると考ええる。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。				○	国の成長戦略に盛り込まれている事業であり、優先度の高い 事業であると考ええる。				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札を実施したり、少 額の場合には複数者から見積もりを徴収するなど、競争性 の確保・コスト削減に努めている。しかしながら、委託調査 については、仕様書の記載内容を応札者に分かりやすい記載 とするほか、入札説明会において当庁の求める水準を明確 にするなど競争性を高めるための取組みを行ったものの、結 果として一者応札となった。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。				有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であ ると考える。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	真に必要な内容を精査した上で調査を実施しており、妥当で あると考ええる。 単位当たりコストは例年、実施する調査1件あたりの規模に よって変動しているが、平成30年度は、案件の重大性に鑑 み、1件で広範な内容の調査を実施したため、単位当たりコ ストが高くなっている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	真に必要なものに限定していると考ええる。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
事 業 の 有 効 性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	一般競争入札を行うことにより、コスト削減に努めている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	つみたてNISA制度の普及に努めた結果、つみたてNISA総口 座数は制度開始から1年で103万となっており、成果実績は 成果目標に見合ったものであると考ええる。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。				-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				△	広範な内容の調査を行った結果、1件で調査予算の全てを 使用したため、30年度の調査実施件数は見込み以下だっ た。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	調査研究の成果物は、毎年の税制改正の検討過程におい て使用している。				
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-					
	所管府省名	事業番号	事業名							

点検・改善結果	点検結果	一般競争入札等の実施によって、コスト削減に努めている。また、平成29年度の「諸外国におけるBEPS最終報告書を受けた対応状況に関する調査」を利用して税制改正要望を行い、平成31年度税制改正において関連する措置がなされるなど、調査の結果を税制改正において十分に利用していることから、本事業の予算は適切に執行されているものと考ええる。			
	改善の方向性	各経費に関する契約については、引き続き可能な限り一般競争入札を実施する等、経費削減を図っていく。			
外部有識者の所見					
(外部有識者点検対象外)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	○一者応れとなった契約(金融税制に関する委託調査)については、引き続き競争性を確保するための方策について検討等を行い、引き続き予算執行における経費削減に努めること。 ○調査研究について、その実施が事業目的にどのようにつながるかをレビューシートにわかりやすく記載すること。 ○定量的な成果指標の設定については、引き続き検討していくこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	○経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていくこととするが、32年度においては、イベントによる広報活動に加え、資産形成に関心を持つ個人に対して、ウェブ動画広告の配信などウェブ経由でも各々のニーズに合わせてより適切な情報を提供できるようにする等のため、前年度比23百万円の増額要求を行う。 ○調査研究については、現行の税制の問題点等に係る検証を行い、得られた検証結果を税制改正要望の検討に利用しているところ。本経費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととし、32年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。 ○現在、「つみたてNISAの口座数」「つみたてNISAによる総買い付け額」を代替指標として設定しているが、来年度より「つみたてNISAの認知度」を定量的な成果指標とすることを検討したい。 ※「つみたてNISAの認知度」については、投資信託協会が2017年度より「投資信託に関するアンケート調査(NISA、iDeCo等制度に関する調査)」を公表しており、同指標を成果指標として設定することを検討。				
備考					
委託調査の結果： 「諸外国におけるBEPS最終報告書を受けた対応状況に関する調査」報告書の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190219/20190225.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6
平成26年度	6	平成27年度	6	平成28年度	7
平成29年度					0006
平成30年度	金融庁 (0004)				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	金融庁 20百万 金融税制調査等経費 NISAに関する広報等経費 職員旅費、委員等旅費、 謝金等 5.3百万				
	【一般競争契約(総合評価)】 【一般競争契約(総合評価)】 【随意契約(少額)】				
	A 株式会社 文化工房 4.2百万 【つみたてNISAプロ ーションビデオの制 作】 B PwC税理士法人 7.1百万円 【金融税制に関する 委託調査】 C 凸版印刷株式会社 0.7百万 【つみたてNISA公式キャ ラクターのクリアファイル 作成】				
	【随意契約(少額)】 【随意契約(少額)】 【随意契約(少額)】 【随意契約(少額)】				
	D 株式会社 インフィールド 0.8百万円 【つみたてNISA説明会会 場借り上げ】 E 西浦特許事務所 1.0百万 【つみたてNISA公式キャ ラクターの商標権登録に係 る手続きの委託】 F 株式会社 栄商 0.6百万 【つみたてNISA公式 キャラクターのぬいぐる み作成】 G 凸版印刷株式会社 0.3百万 【エントリーフォーム・アン ケートフォームの作成】				

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. 株式会社 文化工房			B. PwC税理士法人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	つみたてNISAプロモーションビデオの制作	4.2	諸謝金	金融税制に関する委託調査	7.1
	計		4.2	計		7.1
	C. 凸版印刷株式会社			D. 株式会社インフィールド		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	つみたてNISA公式キャラクターのクリアファイル作成	0.7	雑役務費	つみたてNISA説明会会場借り上げ	0.8
	計		0.7	計		0.8
	E. 西浦特許事務所			F. 株式会社 栄商		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	つみたてNISA公式キャラクターの商標権登録に係る手続きの委託	1	雑役務費	つみたてNISA公式キャラクターのぬいぐるみ作成	0.6
	計		1	計		0.6
	G. 凸版印刷株式会社			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	エントリーフォーム・アンケートフォームの作成	0.3				
計		0.3	計		0	

支出先上位10者リスト (注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 文化工房	2010401025923	つみたてNISAプロモーションビデオの制作	4.2	一般競争契約 (総合評価)	8	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	金融税制に関する委託調査	7.1	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	つみたてNISA公式キャラクターのクリアファイル作成	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インフィールド	1010601029543	つみたてNISA説明会会場借り上げ	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西浦特許事務所	-	つみたてNISA公式キャラクターの商標権登録に係る手続きの委託	1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 栄商	4020001002691	つみたてNISA公式キャラクターのぬいぐるみ作成	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	エントリーフォーム・アン ケートフォームの作成	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0005

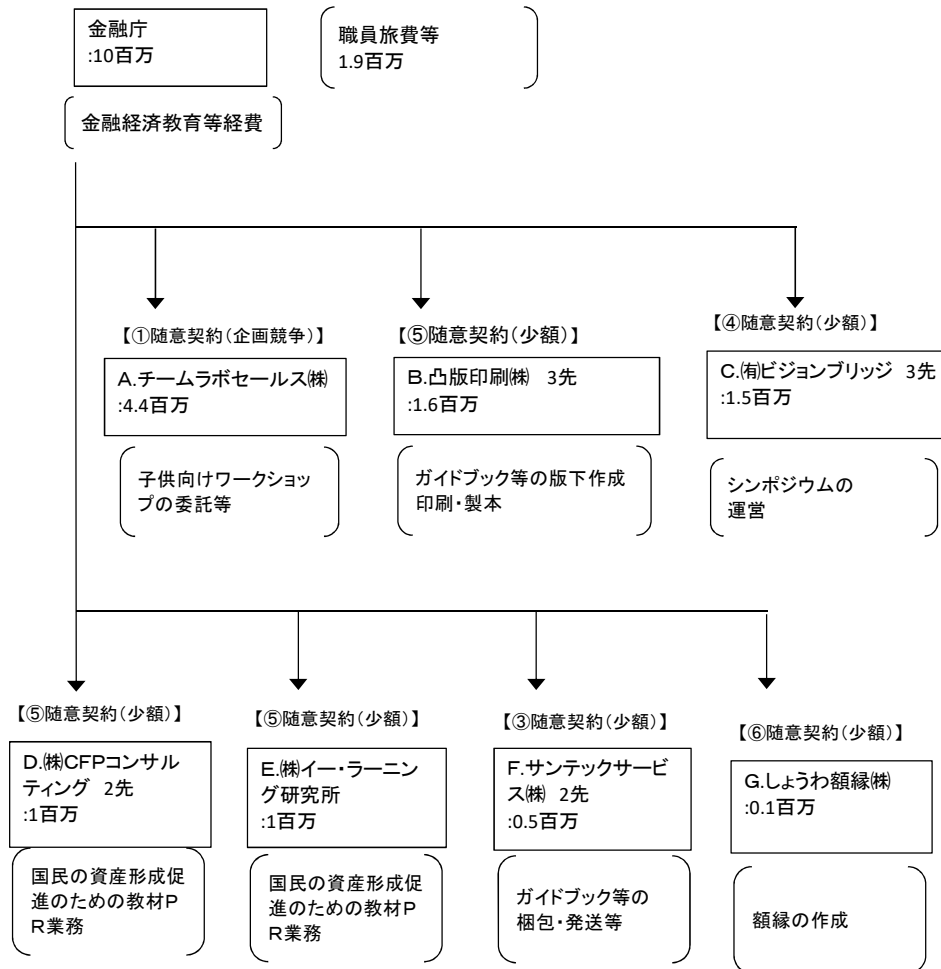
平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)										
事業名	金融経済教育の推進				担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	総合政策課			佐藤 雅之	
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—				関係する 計画、通知等	金融経済教育研究会報告書(平成25年4月30日公表) 高齢社会対策大綱(平成30年2月16日閣議決定) 拡大版SDGsアクションプラン2018(平成30年6月15日 推進本 部決定) 等				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国民の金融リテラシーの向上を通じて、国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送ることが可能となること。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国民の金融リテラシーの向上を図るため、シンポジウム等の開催やガイドブック・ビデオクリップ教材等の作成・配布等を実施。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	19	37	36	22	22			
		補正予算	45	—	▲ 1	—				
		前年度から繰越し	—	45	—	—				
		翌年度へ繰越し	▲ 45	—	—	—				
		予備費等	—	—	—	—				
	計		19	82	35	22	22			
	執行額		6	50	10					
	執行率 (%)		32%	61%	29%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		9%	135%	29%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	9.5	9.5	令和2年度要求においては、令和元年度予算と同額を要求。						
	金融政策業務庁費	11.9	11.9							
	委員等旅費	0.4	0.4							
	褒章品費	0.2	0.2							
	その他	0	0							
	計	22	22							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 年度	
	「金融リテラシー調査」にお ける正誤問題(金融知識・ 判断力)の正答率の上昇	「金融リテラシー調査」にお ける正誤問題(金融知識・ 判断力)の正答率	成果実績	%	55.6	—	—	—	—	
			目標値	%	—	—	—	60	—	
			達成度	%	—	—	—	—	—	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「金融リテラシー調査」(金融広報中央委員会) ※次回は2018年度に実施(2019年度に調査結果を公表予定)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	「安定的な資産形成について考えるシンポジウム」等の 開催回数(財務局予算で開催したものを除く)。	活動実績	回	1	1	1	—	—		
		当初見込み	回	2	2	1	1	1		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	ガイドブック等配布部数	活動実績	万部	40	33	15	—	—		
		当初見込み	万部	—	—	—	—	—		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	支出実績/参加人数	単位当たり コスト	千円	15.7	12.3	16.6	—			
		計算式	千円/人	1,196/76	1,030/84	1,496/90	3,630/-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	支出実績/配布部数	単位当たり コスト	千円	10.1	20.3	27.4	—			
		計算式	千円/万部	4,004/40	6,691/33	4,122/15	11,189/-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上				
	施策	施策Ⅱ－１ 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施				
	政策評価	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
			[主要] 家計における長期・積立・分散投資の推進に向けた取組み状況	①NISA制度関連の税制改正要望提出 ② NISA制度の周知、広報活動を拡充	30年度	NISA制度の普及促進に向けた取組みについて、施策の実施状況を直接的・定性的に評価するために、引き続き左記の目標に取り組む。
						施策の進捗状況(実績)
			金融庁・財務局による出張授業を実施(67校約11,000人)したほか、新学習指導要領の円滑な施行に向けて教員向け研修会等への講師派遣や教材作成を実施。また、令和2年度税制改正要望にて、つみたてNISAの5年延長等を実現したほか、ウェブサイトやSNSを通じたつみたてNISAの広報等を実施(平成31年3月末時点:約127万口座)。			
				定性的指標	目標	目標年度
			[主要] 最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組み状況	最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組みの実施	30年度	効率的・効果的に金融経済教育を推進する観点から、最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けて取り組む。
						施策の進捗状況(実績)
			金融庁及び財務局が連携して、各都道府県教育委員会・教育庁への働きかけを行い、金融庁及び財務局による金融経済教育の出張授業を元年度において67校約11,000人に対して実施。こうした取組みを通じて、教育現場のニーズをより丁寧に把握した上で、効果的に金融知識を学ぶことができる教材を作成。 ・30年3月及び7月に実施された高校学習指導要領及び同解説の改訂において、金融経済教育に関する内容が拡充されたことを踏まえ、各県の教員向け研修会に講師を派遣し、金融経済教育、金融トラブル、資産形成に関する指導法等について説明を行ったほか、財務局と連携して、高校での金融経済教育に関する研究授業を実施。			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係						
最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及により、国民の金融リテラシーが向上することで、安定的な資産形成の促進や利用者保護に資する。						
事業所管部局による点検・改善						
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送るためには、生活設計の習慣化とともに、金融商品を適切に選択する知識・判断力を身に付けることがますます重要となっており、社会のニーズを的確に反映していると考ええる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	重要性を増す金融経済教育に係る事業であり、国が主導して他の関係機関と連携しつつ横断的に実施すべきものであると考ええる。			
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	金融リテラシーを向上させるため、シンポジウム等の開催やガイドブック等の作成は、必要かつ適切な事業と考ええる。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約(企画競争)では広く周知を実施するなどに努めたものの、結果的に一者申込となった。また、随意契約(少額)では複数社に見積もりを依頼するなど、競争性を確保している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考ええる。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、妥当性の確保に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ガイドブック等の配布に当たっては、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定していると考ええる。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	計画していた施策について、期間中の計画変更により、30年度中の執行が行われなかったことによるものである。			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	出張授業にかかるガイドブック配布など職員が対応できる業務は業者に郵送を委託するのではなく、直接職員が持参するなど、コスト削減に努めている。				

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	30年度に行われた「金融リテラシー調査」は31年度に調査結果を公表予定	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	シンポジウム等の開催については、計画どおり全国5か所で開催した。また、ガイドブック等を教育機関、金融機関、一般の方の求めに応じて配布しているほか、ビデオクリップ教材をウェブサイトに掲載し、関係団体も通じて広く周知するとともに、これらの教材を金融庁・財務局職員による講演等でも配布・使用するなど、金融リテラシーの向上に取り組んでおり、十分に活動していると考ええる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ガイドブック等を教育機関や金融機関等からの求めに応じて必要部数を配布しているほか、当庁が主催する説明会等でも活用しており、成果物は十分に活用されていると考ええる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札の実施のほか、パンフレット改定時に、改訂費用と印刷費用の見積もり方(一括及び分割)を比較検討することにより、コスト削減に努めている。また、当該パンフレット等は教育機関や金融機関等からの求めに応じて必要部数を配布しているほか、金融庁・財務局が連携して取り組んでいる出張授業等の機会などを捉えて配布を実施しており、本事業の予算は適切に執行されているものとする。			
	改善の方向性	○引き続きガイドブック等を広く一般の方に配布するとともに、金融庁・財務局職員による出張授業等でも活用することにより、成果実績の向上に努める。 ○今後もし入札等を実施するとともに、発注方法を工夫することで経費削減に努める。 ○ガイドブック等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより重点化、効率化を図る。			
外部有識者の所見					
(外部有識者点検対象外)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	一者応募となった契約(子供向けワークショップの委託等)については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
改年善度討を内検に	○入札等を実施することにより、経費削減に努める。 ○入札を実施する際は、公告を広く周知するとともに、関係業者が入札しやすいよう仕様書について創意工夫に努める。 ○本経費については、今後、コスト削減に努めていくこととしているが、32年度予算要求においては、前年度と同規模の予算要求を行っていく。				
備考					
・「最低限身に付けるべき金融リテラシー(4分野・15項目)」(http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf) ・「基礎から学べる金融ガイド」(http://www.fsa.go.jp/teach/kou3.pdf) ・「「未公開株」等被害にあわないためのガイドブック」(http://www.fsa.go.jp/common/about/pamphlet/mikoukaikabu.pdf) ・「つみたてNISA早わかりガイドブック」(https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/assets/pdf/tsumitate_guidebook.pdf) ・国民の資産形成促進のためのビデオクリップ教材「未来のあなたのために～人生とお金と資産形成～」(https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/index.html)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6
平成26年度	6	平成27年度	16	平成28年度	18
平成29年度	0007				
平成30年度	金融庁 (0005)				

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.チームラボセールス(株)			B.凸版印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	子供向けワークショップの委託等	4.4	印刷製本費	ガイドブック等の印刷・製本に係る費用	1
計		4.4	計		1
C.(有)ビジョンブリッジ			D.(株)CFPコンサルティング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円未満			※100万円未満	
計		0	計		0
E.(株)イー・ラーニング研究所			F.サンテックサービス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円未満			※100万円未満	
計		0	計		0
G. しょうわ額縁(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円未満				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト(注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	チームラボセールス (株)	6010001113538	子供向けワークショップの 委託等	4.4	随意契約 (企画競争)	1	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷(株)	7010501016231	ガイドブック等の 印刷・製本	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	ファイナンスプリント (株)	4021001041770	ガイドブック等の印刷・製本	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)miura-ori lab	7011101051544	ガイドブック等の印刷・製本	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	シンポジウムの運営	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	ザ・ホテリエ・グループ 那覇(株)	7010401117402	シンポジウム会場借り上げ	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)CFPコンサルティング	5011101056421	国民の資産形成促進のため の教材PR業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イー・ラーニング研 究所	1120901005398	金融経済教育にかかる教 材開発	1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サンテックサービス (株)	4011401002621	ガイドブック等の梱包・発送 等	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
2	サンテックサービス (株)	4011401002621	ガイドブック等の梱包・発送 等	0	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	しょうわ額縁(株)	7190001011649	額縁の作成	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0006

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)											
事業名	貸金業者監督のための経費				担当部局庁	監督局			作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし		担当課室	総務課金融会社室			岸本 学		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	貸金業法第12条の3 貸金業法第24条の25 貸金業法第24条の27				関係する 計画、通知等	ギャンブル等依存症対策推進基本計画(平成31年4月19日閣議決定) ギャンブル等依存症対策の強化について(平成29年8月29日ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議)					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止、貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保及びギャンブル等依存症である者がそれ以上多重債務に陥らないようにすることといった観点により、資金需要者等の利益の保護を図ること。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<貸金業者情報検索サービスの運用経費> 金融庁ウェブサイトにおいて、貸金業法に基づき登録を受けている貸金業者の登録情報を検索できるサービスを運用。 <貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 貸金業務取扱主任者への登録を申請した者について、貸金業法上の登録拒否要件に該当しないか審査するため、登録申請者の本籍地市区町村に対し犯歴照会を実施。 <貸付自粛制度推進事業委託費> 浪費の習癖のある者やギャンブル等依存症である者が自らを貸付自粛対象者としてほしい旨の申告を行った場合、貸付自粛申告情報を信用情報機関に登録し、当該信用情報機関の会員に情報共有することを日本貸金業協会に委託。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	16	9	25	19	17				
	執行額		13	7	15						
	執行率(%)		81%	78%	60%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		81%	78%	60%						
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
金融政策業務庁費		6	4	○金融政策業務庁費(貸金業務取扱主任者登録経費)については、31年度と比較して登録更新予定者が少ないことが見込まれるため。							
諸謝金		9	9								
情報処理業務庁費		4	4								
計		19	17								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度		
	<貸金業者情報検索サービスの運用経費> 貸金業者の最新の登録情報を容易かつ迅速に確認できる環境を整備・運用することにより、資金需要者等による無登録業者(ヤミ金)の利用について未然防止を図る。	貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数(目標値は、前年実績以上とする。)	成果実績	件	33,569	58,978	86,504	-	-		
			目標値	件	22,863	33,569	58,978	86,504	-		
			達成度	%	147	176	147	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数										

		定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
											31	年度	-	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)				ギャンブル等依存症が疑われる者でありかつギャンブル資金のための貸金業者からの借入れ経験がある者の推計に対して、登録者数の占める割合		成果実績	%	-	-	35			-	
		＜貸付自粛制度推進事業委託費＞ ギャンブル等依存症が疑われる者に占める登録者数の割合を増加させること。		【計算式】 登録者数/(『人口推計』における成人者数(1億513万人)×『国内のギャンブル等依存に関する疫学調査(全国調査結果の中間とりまとめ)』における「ギャンブル等依存症が疑われる者」(成人)の割合(0.8%)×『貸金業利用者に関する調査・研究＜調査結果＞』における「貸金業者からの3年以内借入経験者」の割合(7.1%)×「そのうち、ギャンブルの元手を目的としたもの」の割合(5.4%)		目標値	%	-	-	72	72		-	
						達成度	%	-	-	49			-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		平成29年9月29日に独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターが発表した「国内のギャンブル等依存に関する疫学調査(全国調査結果の中間とりまとめ)」 総務省「人口推計」(平成29年5月22日発表) 平成29年3月31日に、金融庁が公表した「貸金業利用者に関する調査・研究＜調査結果＞」												
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由					定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績							
		貸金業務取扱主任者の登録に当たっては、貸金業法に犯歴に関する登録拒否要件が定められており、すべからく犯歴照会を行う必要があるため。					【定性的な成果目標】 貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合には、法令に基づく審査を行うため、すべからく犯歴照会を行う。 【28～30年度の達成状況・実績】 28～30年度に貸金業務取扱主任者の登録申請があったものについて、すべからく犯歴照会を行った。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
											31	年度	-	年度
		＜貸金業務取扱主任者登録に係る経費＞ 貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合には、法令に基づく審査を行うため、すべからく犯歴照会を行う。		【参考指標】 犯歴照会者数/登録申請者数=100%		実績	%	100	100	100	-		-	
					目標値	%	100	100	100	100		-		
				達成度	%	100	100	100	100	-		-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標						単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		32年度活動見込	
	＜貸金業者情報検索サービスの運用経費＞ 貸金業者情報検索サービスの稼働率 (計画停止時間(メンテナンス作業等によりサービスを停止する時間)については停止時間として含めない)					活動実績	%	100	100	100	-		-	
						当初見込み	%	100	100	100	100			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標						単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		32年度活動見込	
	＜貸金業務取扱主任者登録に係る経費＞ 犯歴照会件数					活動実績	件	4,129	3,190	6,695	-		-	
						当初見込み	件	6,419	4,163	12,319	6,323		-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標						単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		32年度活動見込	
	＜貸付自粛制度推進事業委託費＞ ギャンブル等依存症を理由とする貸付自粛申告情報の登録件数					活動実績	件	-	-	1,126	-		-	
						当初見込み	件	-	-	2,300	2,286		-	
単位当たりコスト	算出根拠						単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	＜貸金業務取扱主任者登録に係る経費＞ 執行実績／犯歴照会件数					単位当たりコスト	千円	0.9	0.9	0.9	0.9			
						計算式	千円/件	3,677/4,129	2,805/3,190	6,489/6,695	5,839/6,323			
単位当たりコスト	算出根拠						単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	＜貸付自粛制度推進事業委託費＞ 執行実績／貸付自粛申告情報登録件数					単位当たりコスト	千円	-	-	4	4			
						計算式	千円/件	-	-	4,039/1,126	9,084/2,286			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上			
	施策	施策Ⅱ－２ 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] 貸金業者における更なる態勢整備	必要に応じて監督指針等の改正を行い、自主規制機関等と連携しながら、資金需要者等の利益の保護の観点から、貸金業者における更なる態勢整備を促すよう指導・監督を行う。	30年度	資金需要者等の保護が図られるためには、貸金業者において法令等遵守態勢を含めた態勢が適切に整備されることが重要であることから、こうした態勢整備が適切に行われるよう指導・監督する。
					施策の進捗状況(実績)
	30年10月に監督上の重点事項(着眼点)を作成した。これらを踏まえ、貸金業者については、財務局及び自主規制機関と連携しつつ、ヒアリング等を通じて実態把握を行い、適正な態勢整備を行うよう指導・監督を行った。				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数が前年実績以上となることは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止に寄与している効果を示すものと考えられ、本事業は資金需要者等の利益保護の観点において、重要な役割を果たしている。					
事業所管部局による点検・改善					
国費投入の必要性	項 目			評 価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	○貸金業者の最新の登録情報を一元的に提供することは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止を図り、資金需要者等の利益の保護に資するものとする。 ○貸金業務取扱主任者の登録に際し、法令が定める登録拒否要件に係る審査を行い、抵触した者を排除することは、貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保に資するものとする。 ○ギャンブル等依存症である者への貸付を自粛することは、多重債務者を増やさないことに資するものとする。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	○貸金業者情報検索サービスは、都道府県に委ねた場合、当該都道府県の所管業者の情報しか提供されないシステムが多数併存することになり、資金需要者等は、各都道府県それぞれに照会する必要がある。したがって、国が一元的に情報提供を行うことが適切であるとする。 なお、市町村と民間業者は、そもそも登録業者の情報を把握し得ない立場にあり、事業の実施が困難である。 ○貸金業務取扱主任者登録に係る審査事務は、貸金業法上、国が行うものとされ、その事務は日本貸金業協会に委任できることとされているが、個人情報保護法上の機微情報に該当する犯歴については、公的機関ではない同協会が取り扱うことができないことから、国が行う必要があるとする。 ○ギャンブル等依存症対策については、本来国の責任(経費)で行うべきものであるが、協会が運用する既存の制度を活用・拡充することにより対応していることから、その経費を負担するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	○貸金業者の最新の登録情報を常時確認できる仕組みを一元的に提供することは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止に資するものであり、資金需要者等の利益の保護という政策目的達成のために必要かつ適切で、優先度は高いとする。 ○貸金業務取扱主任者の登録拒否要件に係る審査は、貸金業法に基づくもの。犯歴照会が行えないと、登録制度の運用が滞り、貸金業を営む者の適正な業務運営の確保が困難となることから、必要不可欠な事業であり、優先度は高いとする。 ○貸付自粛制度の適切な運用を確保することは、ギャンブル等依存症である者がそれ以上多重債務に陥らないようにするため、政府が推進するギャンブル等依存症対策として必要かつ適切で、優先度は高いとする。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○貸金業者情報検索サービスの運用経費については、一般競争入札により支出先を選定（入札への参加意向を示した業者が複数あったが、結果一者応札となったもの）。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	○貸金業務取扱主任者の登録審査に際し入手する必要がある犯歴情報は、個人情報保護法上の機微情報に該当するため、その通信方法としては書留郵便以外に選択肢がなく、「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」（会計法29条の3第4項）に該当するため、随意契約としている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	○「ギャンブル等依存症対策の強化について」において、協会が平成29年度中にギャンブル等依存症対策への対応に係る「貸付自肅対応に関する規則」を整備し、平成30年度中を目処にギャンブル等依存症等を理由とする申告を対象とした貸付自肅制度の運用を行うとしている。同規則を整備して貸金業界における貸付自肅制度を運用できる者は、当協会のみであるため、随意契約としている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	○仮に本検索サービスの利用者に直接経費の負担を求めることとした場合、本サービスの利用が低下し、無登録業者（ヤミ金）の利用の増加につながりかねず、本事業の目的である資金需要者等の利益の保護を図ることができなくなるおそれがあることから、国が運用経費を負担することが妥当と考える。 ○貸金業務取扱主任者の登録に際して行う犯歴照会の目的（登録制度の運用を通じた貸金業を営む者の適正な業務運営の確保）に照らすと、国が負担することが妥当と考える。 ○貸付自肅申告情報の登録について、ギャンブル等依存症対策は、本来国の責任（経費）で行うべきものであるところ、それを協会が提供するインフラの活用により対応することから、その活用に係る経費について国が負担することが妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○積算時において、照会先（市区町村）に照会文書をまとめて送付する場合を考慮し、主任者の登録申請予定者数に掛目を乗じて減額調整を行うなどの経費削減に努めており、単位当たりコストは妥当と考える。 ○貸付自肅申告情報の登録について、1件当たりの標準的な処理時間に人件費を乗じて積算したものであり、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	○貸金業務取扱主任者登録制度の運用業務のうち、金融庁が直接行う必要がある犯歴照会に係る事務以外の主任者登録に関する事務は、日本貸金業協会に委任しており、コスト削減や効率化が図られていると考える。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	○成果目標の指標の一つとして、検索サービスへのアクセス件数を設定しており、概ね前年比で増加していることから適当であると考え。 ○成果目標の指標の一つとして、ギャンブル等依存症が疑われる者であり、かつギャンブル資金のための貸金業者からの借入れ経験がある者の推計に対して、登録者数の占める割合を設定しており、制度開始初年度であったことから達成度は35%であるところ、引き続き制度周知等を積極的に行っていく必要がある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	（上記のとおり）他の手段・方法等により実施した場合には、事業目的を達成することができないと考える。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	○貸金業者情報検索サービスの稼働率は100%であり、当初の見込みに見合ったものであると考える。 ○犯歴照会件数は、実際の登録更新者数が見込みを想定以上に下回ったため、活動実績が下回ったものとする。一方、仮に年度内に予算不足となった場合、貸金業務取扱主任者制度の運用に支障をきたすことから、引き続き執行実績に応じた要求に努める。 ○ギャンブル等依存症を理由とする貸付自肅申告情報の登録件数について、制度開始初年度であったことから活動実績は当初見込みを下回ったが、引き続き制度周知等を積極的に行っていく。

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	○貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数は、8万件を超えており、広く一般に活用されていると考える。 ○貸金業務取扱主任者の登録・審査事務は、滞りなく実施できていると考える。 ○貸付自肅制度の登録件数は相当数あり、ギャンブル等依存症である者がそれ以上の多重債務に陥らないようするために活用されていると考える。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	○貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数は堅調に伸びていること(29年度:58,978件→30年度:86,504件)、貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合に、すべからく犯歴照会を行っていること、貸付自肅制度は、ギャンブル等依存症を理由とする申告に基づく信用情報機関への登録件数(1,126件)が相当数あり、貸金業者監督のための経費として、適切に執行されていると考える。 ○予算要求に当たっては、これまでの執行実績を踏まえ、更に積算を精緻化しつつ、不足とならないようにしていく。	
	改善の方向性	予算要求に当たっては、執行実績を踏まえ、更に積算を精緻化することで、執行率の改善を図っていく。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	貸金業務取扱主任者の登録更新予定者数を精緻に見込むことにより、引き続き適切な予算要求に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	○金融政策業務庁費(貸金業務取扱主任者登録経費)については、効率的な予算執行の観点から、執行実績を踏まえた予算要求に努めていくこととし、32年度においては、執行実績を踏まえ積算を更に精緻化した結果、貸金業務取扱主任者の登録更新予定者が31年度と比較して少ないことが見込まれることから、前年比2百万円の減額となる予算要求を行っていく。		
備考			
貸金業者情報検索サービスのURLは、以下のとおり。 https://www.fsa.go.jp/ordinary/kensaku/			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	7	平成23年度	6
平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	4
平成28年度	5	平成29年度	0004
平成30年度	金融庁 (0006)		
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。		
	金融庁 15百万円 【一般競争契約(最低価格)】 【随意契約(その他)】 【随意契約(その他)】 A. NECソリューションイノベータ㈱ 4百万円 B. 日本郵便㈱ 6百万円 C. 日本貸金業協会 4百万円 (貸金業者情報検索サービスの提供(運用・保守)) (貸金業務取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送) (ギャンブル等依存症を理由とする貸付自肅申告情報の登録)		

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.NECソリューションイノベータ(株)			B.日本郵便(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費・施設管理費	貸金業者情報検索サービスの運用・保守	4	通信費	貸金業者取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送	6
	計		4	計		6
	C.日本貸金業協会			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	貸付自肅申告の相談対応・受付・登録等	4	-	-	-
	計		4	計		0

支出先上位10者リスト（注）落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECソリューションイノベータ(株)	7010601022674	金融庁ウェブサイトサーバ等の運用管理(貸金業者情報検索サーバ)	4	一般競争契約(最低価格)	1	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便(株)	1010001112577	貸金業者取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送	6	随意契約(その他)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本貸金業協会	5010405007114	ギャンブル等依存症である者のギャンブル等依存症を理由とする貸付自肅申告を受け付け、貸付自肅申告情報を個人信用情報機関に登録する。	4	随意契約(その他)	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0007

平成31年度行政事業レビューシート（金融庁）											
事業名	金融サービス利用者保護の推進				担当部局庁	企画市場局			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	総務課			長岡 隆		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)					関係する 計画、通知等	多重債務問題改善プログラム(平成19年4月20日 多重債務者対策本部決定)、ギャンブル等依存症対策の強化について(平成29年8月29日ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議)、ギャンブル等依存症対策推進基本計画(平成31年4月19日閣議決定)					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融サービスの利用者保護の仕組みを確保するとともに、当該仕組みや各種金融サービスの特性に係る利用者の理解の向上を図ること。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○改正貸金業法の適切かつ円滑な施行のための周知や多重債務改善プログラムに掲げられた施策の実施 ○ギャンブル等依存症対策(ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定)の施策の実施 ○金融トラブル連絡調整協議会等の枠組みを利用した金融ADR(裁判外紛争解決)制度の円滑な運営										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	8	9	19	19	24				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		8	9	19	19	24				
	執行額		7	7	8						
	執行率(%)		88%	78%	42%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		88%	78%	42%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	金融政策業務庁費		8	12	平成30年10月に施行されたギャンブル等依存症対策基本法に基づき閣議決定された「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」を踏まえ、ギャンブル等依存症対策が多重債務対策にもつながるように、財務局が主催する自治体の多重債務相談員向けの研修において、ギャンブル等依存症対策に係る専門知識を有する講師を派遣するため。また、多重債務の実態把握のために行っている委託調査において、ギャンブル等依存症に起因する多重債務の実態を把握するための調査項目を追加するため。 また、諸謝金の支給対象(金融トラブル連絡調整協議会委員)が1名増加したため。						
	諸謝金		10	10							
	職員旅費		0	1							
	委員等旅費		1	1							
	その他		0	0							
	計		19	24							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度
貸金業者からの無担保無保証借入れ件数が5件以上ある人数が減少傾向とすること		貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数(※日本信用情報機構公表)		成果実績	万人	9	8.6	8.9	-	-	
				目標値	万人	12	9	8.6	8.9	-	
				達成度	%	125	104.4	96.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	※日本信用情報機構「信用情報提供等業務に関連する統計」										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等配布部数			活動実績	部	880,000	880,000	1,033,470	-	-	
				当初見込み	部	740,676	630,000	1,305,000	1,281,200	1,524,000	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	金融トラブル連絡調整協議会の開催			活動実績	回	2	2	2	-	-	
				当初見込み	回	6	6	4	4	4	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		ポスター等作成・輸送等経費／配布部数			円	3.4	3.7	3.7	3.4		
		計算式	円/部	3,067,600/880,000	3,261,384/880,000	3,773,034/1,033,470	5,255,000/1,524,000				
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		協議会開催経費（諸謝金、委員等旅費）／開催回数			円	83,401	90,850	90,850	98,900		
		計算式	円/回	166,802/2	181,700/2	181,700/2	395,600/4				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上								
		施策	施策Ⅱ－２ 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施								
		測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
									31 年度	- 年度	
			金融トラブル連絡調整協議会の開催の状況		実績値	回	-	2	2	-	-
					目標値	回	-	2	2	2	-
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況（目標）			
			多重債務者相談窓口の周知・広報に係る活動状況		相談窓口について多様な手段により効果的に広報活動を行う		30年度	多重債務者及び多重債務に陥る可能性のある者が相談窓口を確実に認知できるよう、インターネット広告等をはじめとする広報媒体の多様化や、多重債務者相談強化キャンペーンにおける集中的な広報活動等を行うことにより相談状況を把握し、引き続き相談窓口の整備・強化のための取組みを進めていく。			
		施策の進捗状況（実績）									
							金融庁及び財務局等において、消費者及び事業者向けの相談窓口を記載したリーフレット等を作成し、自治体や関係団体に配布したほか、インターネットを活用し、相談窓口の周知・広報を行った。				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		多重債務者相談窓口等の周知活動することは、深度ある多重債務者の掘り起こしに繋がり、多重債務者の利用者の保護を確保するための環境整備に資するものとなっている。									
事業所管部局による点検・改善											
		項 目			評 価	評価に関する説明					
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、広く国民全体に対し、多重債務者相談窓口等の周知を行うものであり、社会のニーズを的確に反映していると考えられる。					
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	上記の目的から、国が主導し、地方公共団体や金融機関と連携しつつ実施すべきものとする。					
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、上記の目的から、多重債務者及び多重債務に陥る可能性のある者が相談窓口を確実に認知するために必要であり、政策目的達成のために必要かつ適切で、政策体系の中で優先度の高い事業と考える。					
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札の実施など、競争性の確保・コスト削減に努めている。しかしながら、アンケート調査については複数者に声かけ等を行ったものの、事業者の繁忙期と重なったことなどから、結果として一者応れとなった。					
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応れ又は一者応募となったものはないか。			有						
		競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
		受益者との負担関係は妥当であるか。			○	受益者は金融サービスを受ける国民全般であり、負担関係は妥当であるとする。					
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争入札の実施等によりコストを削減しており妥当であるとする。					
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-					
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されているとする。					
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	他に緊急性の高い国際比較のための調査を実施することとなり、予算額を融通したため。なお、貸金業の規制に関する国際調査は今年度中に実施する予定。					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配布先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数はピークである平成18年の約17万人から約9万人まで減少し、直近ではおおむね横ばいとなっているなど、一定の成果がみられる。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配布先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績と見込みとする指標との乖離が小さくなってきているなど、見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、金融機関等に配布され活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	類似事業として法務省が所管する認証ADR制度が存在するが、この制度は、「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づくもので、多様な紛争の解決を対象としており、法務省において、その政策目的を実現するために実施されているものである。当庁の金融ADR制度は、金融商品・サービスの多様化・複雑化が進む中、業法上の枠組みとして金融機関に一定の対応を求め、利用者保護の充実を図ることを目的として行っているものであり、類似の事業との間では適切な役割分担がなされている。		
	所管府省名	事業番号	事業名				
	法務省		裁判外紛争解決手段（ADR）認証制度実施				
点検・改善結果	点検結果	ポスター・リーフレットの配布、金融庁Webサイトへの掲示等により多重債務相談窓口や、改正貸金業法等の制度について普及活動を実施しており、貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数はピークである平成18年の約17万人から約9万人まで減少し、直近ではおおむね横ばいとなっているなど、一定の成果がみられるが、ギャンブル等依存症など新しい課題への対応や、地方公共団体からの普及活動に対する根強いニーズもあることから、引き続き、多重債務相談窓口について広く国民に周知することが重要であるとする。また、一般競争入れを行うなど競争性の確保に努めていること等から、予算は適切に執行されていると考える。					
	改善の方向性	○ 各経費に関する契約については、競争性の確保に努め、一般競争入れを実施し、経費削減を図っていく。 ○ リーフレット等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより、重点化・効率化を図る。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	一者応れとなった契約（アンケート調査、統計）については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。 また、予算要求に当たっては足下の状況を踏まえ適切な積算を見込むこと。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	本経費については、引き続き予算執行における経費削減に努めることとされていることから、競争性の確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供に努めていく。 他方、32年度は、財務局が主催する「自治体の多重債務相談員向けの研修」への講師派遣、多重債務の実態把握調査における調査項目の追加等により経費の増額が見込まれることから、前年比4百万円の増額となる予算要求を行っていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	5	平成28年度	6	平成29年度	0005
平成30年度	金融庁（0007）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
8百万円

多重債務相談窓口の広報、各種アンケート結果

【随意契約(少額)】

【随意契約(少額)】

【随意契約(少額)】

【一般競争契約(最低価格)】

【一般競争契約(総合評価)】

【随意契約(少額)】

委員等への支給

A. メディアランド(株)
2百万円

B. メディアランド(株)
0. 6百万円

C. メディアランド(株)
0. 5百万円

D. 京葉アドバンス物流(株) 1百万円

E. (株)インテージ 3百万円

F. (株)インテージ 0. 4百万円

G. 個人A 他4人 0. 1百万円

多重債務者相談窓口周知等のためのリーフレット・ポスターの印刷

多重債務者相談窓口周知等のためのリーフレット・ポスターの印刷

多重債務者相談窓口等周知のためのポケットティッシュ作成

多重債務者相談窓口リーフレット・ポスターの発送

貸金業利用者に対する調査

多重債務相談窓口の対応状況アンケートの集計、グラフ化

多重債務相談に係る人材の育成のための研修講師への謝金

H. 個人F(金融トラブル連絡調整協議会委員) 他6名 0. 2百万円

金融トラブル連絡調整協議会の出席

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

資金の流れ
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.メディアランド(株)			B.メディアランド(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	リーフレット・ポスターの印刷	2	事業費	リーフレット・ポスターの印刷	0.6
計		2	計		0.6
C.メディアランド(株)			D.京葉アドバンス物流(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	ポケットティッシュの作成	0.5	事業費	リーフレット・ポスターの発送	1
計		0.5	計		1
E.(株)インテージ			F. (株)インテージ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	WEB調査	3	事業費	アンケートの集計、グラフ化	0.4
計		3	計		0.4
G. 個人A			H.個人F		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	※100万円未満			※100万円未満	
計		0	計		0

支出先上位10者リスト (注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。								
A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メディアランド(株)	9010001105037	リーフレット・ポスターのデザイン、印刷	2	随意契約(少額)	-	-	-
B								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メディアランド(株)	9010001105037	リーフレット・ポスターのデザイン、印刷	0.6	随意契約(少額)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メディアランド㈱	9010001105037	ポケットティッシュのデザイン、印刷	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京葉アドバンス物流 ㈱	2011701002645	リーフレット・ポスターの梱 包、発送	1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱インテージ	3010001152563	アンケート調査、統計	3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱インテージ	3010001152563	アンケート集計、統計	0.4	随意契約 (少額)	3	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		研修講師	0	その他	-	-	-
2	個人B		研修講師	0	その他	-	-	-
3	個人C		研修講師	0	その他	-	-	-
4	個人D		研修講師	0	その他	-	-	-
5	個人E		研修講師	0	その他	-	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人F		金融トラブル連絡調整協議 会の出席	0	その他	-	-	-
2	個人G		金融トラブル連絡調整協議 会の出席	0	その他	-	-	-
3	個人H		金融トラブル連絡調整協議 会の出席	0	その他	-	-	-
4	個人I		金融トラブル連絡調整協議 会の出席	0	その他	-	-	-
5	個人J		金融トラブル連絡調整協議 会の出席	0	その他	-	-	-
6	個人K		金融トラブル連絡調整協議 会の出席	0	その他	-	-	-
7	個人L		金融トラブル連絡調整協議 会の出席	0	その他	-	-	-